

時期	(市民)被災者					被災者のニーズ	支援活動	有用な専門家
(事前)	防災に関心を持つ・住んでいるところの土地柄を知る 被害想定共有、どこがダウンするか 近隣地域の体制づくり諸手続き:モデル条例(合意形成) 退避ルートの確認 避難誘導のしくみ 備蓄の量の確認と補充 防災対策 家屋・住まい:ベストではなくベターを求める:マンション合意形成。高齢者への援助、災害時の役割分担 防災計画 家屋・住まい:マンションの防災啓発、意識づけ、耐震診断 まちづくり:マスタープラン(事前に合意形成、作成がのぞましい) 耐震改修 家とまちの耐震化					関心はあるものの、深く考えてはいない 日頃、近所付き合いをしていない 要援護者リストの整備 近隣の組織化、治安の確保 自治体への働きかけ、想定される被災者数に見合った避難所があるか、医療サービスの継続性 難事業 e t c . 解決事例を纏める 耐震診断や耐震補強の費用	勉強会 防災訓練 総合的判断 個々に対応 個々に対応	建築士・中小企業診断士・不動産鑑定士・弁護士など マンション管理士
災害発生	生活関連	仕事・産業	家屋・すまい	諸手続	まちづくり			
直後	救出、避難→避難所、在宅避難、被災者の手当て ・近隣地域の受援体制づくり(支援が受けられる体制づくり) ・防犯体制 住宅損壊 マンション:トイレ問題、食糧問題	工場・社屋損壊 仕事欠勤 従業員の安否確認	マンション住民は避難所、避難所へ行けない入れない。 被災建物の応急処置(ブルーシート・倒壊防止) 住宅損壊 応急危険度判定 宅地地盤の危険性判定 ガレキ撤去			当座の安全性、漠然とした不安 救助道具 消防栓位置把握 医療道具、水とトイレ、家族や友人知人の安否情報、救援、支援などの状況把握 食の確保、炊き出し 損壊物件の修理、再建(費用負担者) 欠勤しても大丈夫か、通勤の心配 自宅へ入ることができない 健康に不安、心のケア 衣料の確保 窃盗への自衛 身分証明書、預金通帳の再発行 家族・親戚への伝言手段 何が起こったのかの情報、ニュース 人命救助のためのガレキ撤去の手順指導 女性の視点からの避難所運営	ボランティア 支援物資の仕分け(不公平感の除去)近隣地域での共助体制づくり 災害救助法等の受けられる支援法規の説明 支援を受けるための手続きの説明 貴重品や荷物のとりだし、建築士は応急危険度判定要件をチェックして安全確認 健康管理 相談 応急危険度判定の説明	情報提供としての役割、あらゆる専門家 栄養士・ボランティア大工・とび 建築士、弁護士、不動産鑑定士、税理士、 建築士 看護師・医師 土地家屋調査士、不動産鑑定士、技術士 情報提供できる専門家 ボランティア、技術士等 社協、ボランティア
3日~7日/直後	被災住宅・ガレキの片付け 義捐物資、義捐金の支給 身分証明書の発行	業務が再開可能かの判断 設備・資材の確認	住家被災認定手続(第1次) ガレキ撤去 家族の安否不安 食料品の不足 宅地地盤や周辺地盤の危険性判定 菓の不足 住家被災認定手続(第2次) 住家被災認定手続(第3次)	罹災証明書発行手続	被災状況説明	手続がわからない 認定が遅い。判断に不満 他人の所有物の排除の費用や法的問題を解決する自宅周囲のガレキ撤去 斜面安定や放射線等の特殊事情への漠然とした不安を解消したい 生活保護との関係の理解、交渉 住宅再建の可否、方法(建設、購入、補修、賃貸)を知りたい。 窃盗への自衛 癒やし(風呂、食事、息抜き)	相談会 損保での被害調査のための建築士不足 災害救助法の説明、詐欺防止の相談会 調査方法、結果をわかりやすく説明する 調査方法、結果をわかりやすく説明するとともに立ち入った相談もおこ	建築士、弁護士 弁護士, ボランティア 技術士 建築士、(不動産鑑定士?)、(土地家屋調査士?) 建築士(特に住宅設計の経験者) 自衛隊、音楽家、演劇家等
1~2週間	みなし仮設賃貸物件 学校の再開(避難所から通う?) 仮設住宅への入居手続	仕事の再開へ向け、人員、資材の確保	住家被災認定手続(第2次) 住家被災認定手続(第3次) 損害保険会社の建物調査と被災者による保険請求	生活再建支援金の手続き	住民説明会 住民の声を聞く	復旧と出勤をどのように両立させるか 窃盗への自衛 癒やし(風呂、食事、息抜き) 補修、建替え費用の捻出	保険会社の依頼により被害の程度を調査(調査費用は保険会社負担)	自衛隊、音楽家、演劇家等 建築士
1ヶ月後	仮設住宅に入居 存宅(修理等)避難所 ホテル・公営住宅等 住宅ローン等の支払手続 災害弔慰金の支給 被災者生活再建支援金の支給	仕事の再開へ向け、人員、資材の確保 材料、原料の安定した供給 需要先の確保	被災建物の仮修理 住宅の自主再建準備開始 住宅の再建 マンションの再建 移行準備期	生活再建支援金の手続き	復興計画の立案 災害危険区域の指定(再建の禁止) 建築制限 液状化対策 洪水対策	生活保護受給者の悩み 補修で済むのか建て替えか?その費用は? 敷地境界の確認や不動産の名義変更等 転居するか、売却するか賃貸にするかなどを判断する 再建できないことについての不満、不安 住宅ローン等の支払について金融機関とどう対応すればよいのか。 建築制限・災害危険区域指定などへの対応 申請対象なのかどうかの検討 他の被災者との調整 手続の説明	被災度区分判定調査(調査は任意、費用は被災者負担) 調査、測量、登記 相談、事業・予算計画等の立案、補助金、融資、権利関係調整等 制度の説明、対応策の検討 被災ローン減免について対応検討 相談会 相談会、説明会 協議会	建築士事務所 土地家屋調査士、司法書士 (総合的)建築士、弁護士、税理士、宅建業、コンサル等 弁護士 建築士、弁護士 マンション管理士 技術士 技術士 弁護士 弁護士、建築士

3ヶ月後	事業者ローンの支払い 手続  仕事を再開したが、継続が困難。	仮設住宅への入居 日当・工事費の値上がりで支援金の価値が下がる。 (予定していた補修、建設が当初見積より高くな	相続放棄の申述期間	被災住民間での話し合い  行政の復興施策の提示  活気  行政の復興ビジョンの提示 液状化対策 洪水対策 集団移転  行政の復興計画の提示 まちづくり協議	相続放棄するかどうか  事業者の資金繰りにについてどう対応すればよいのか  被災者住民の意見の反映  被災者住民の意見の反映  移転先は安全か？生活が不便にならないか。 非課税か課税かの検討 被災者住民の意見の反映 被災者住民の意見の反映  転居できない状況にある 保証人の要否	相談会  商工会等の相談会  住民説明会（施策内容の説明）  合意形成のための協議会  相談会  合意形成のための協議会	弁護士  中小企業診断士、弁護士  技術士 技術士 (総合的)建築士、弁護士、税理士、宅建業、技術士等
3~6ヶ月 1年後	仮設住宅支援の終了 復興公営住宅への入居						
2年後	復興公営住宅からの退去						